

部局名	健康福祉部	所属名	障害者支援課	所属長名	渡邊 安雄	電 話	483-1151 内線2230
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4110		事務事業名称	障害者自立支援事業						短縮コード	経常	4110	臨時	4111
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		障害者自立支援法. 身体障害者福祉法. 知的障害者福祉法. 精神保健及び精神障害者福祉法. 児童福祉法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
身体障害者福祉法. 知的障害者福祉法. 精神保健及び精神障害者福祉法. 児童福祉法等の法律に基づき、すべての障害者が地域で自立して暮らせることを目指し、平成18年4月に障害者自立支援法が施行されたことによる障害福祉サービスが行なわれてきた。 事業の内容としては、障害の種別（身体障害・知的障害・精神障害）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを利用できるよう、サービスを一元化し全国統一したサービスを利用できる、介護給付・訓練等給付と、八千代市が地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業を引き続き行なう。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
利用したサービスの費用の一角を負担することから障害者から制度に対する意見や要望も多く、サービスを提供する事業者からも報酬単価等の見直し（増額）を求める要望も出され、幾度もの見直しがされてきており、国において今後の法のあり方が検討されており、同行を注視していきたい。						大項目（節）	02	社会福祉						
						中 項 目	03	障害者（児）福祉						
						小項目（施策）	02	障害者（児）保健福祉サービスの充実						
							03	社会参加の促進						
						細 項 目	01	相談・支援体制の充実						
							03	障害者（児）に対する理解の促進						
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		平成22年4月 ～ 平成23年3月			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	障害者（児）及びその家族						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービス 地域生活支援事業 障害者（児）及びその家族に対する相談. 支援						
	※平成22年度に計画していること： 21年度と同じ事業に加えて関係機関との連携						
意図 （何を狙っているのか）	障害者の自立促進. 社会参加の促進						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	地域活動支援センターⅢ型事業者数	事業者	3	3	3	3
	指標 2	身体, 知的, 精神障害者（児）数	人	5, 606	5, 402	5, 950	6, 294
	指標 3						
活動指標	指標 1	地域生活支援センターへの補助金交付件数	件数	2	2	4	4
	指標 2	自立支援医療給付者数	人	65	48	55	63
	指標 3	日常生活用具給付件数	件数	2, 258	2, 429	2, 442	2, 466
成果指標	指標 1	地域活動支援センターの年間事業費	円	8, 871, 000	9, 334, 000	9, 271, 000	10, 017, 000
	指標 2	自立支援医療年間給付費	円	110, 406, 756	14, 900, 495	88, 331, 927	103, 015, 500
	指標 3	日常生活用具年間給付費	円	25, 981, 450	29, 540, 908	28, 424, 362	27, 060, 288
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		4110	事務事業名称	障害者自立支援事業		所属名	障害者支援課	
			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	374, 095	344, 332	419, 462	380, 195	
		県	千円	192, 582	138, 460	206, 020	190, 097	
		地方債	千円					
		一般財源	千円	250, 012	280, 057	244, 274	190, 100	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			障害福祉サービス費 428, 112, 489円 補装具費 14, 332, 711円 地域生活支援事業費77, 241, 075円	障害福祉サービス費 534, 708, 344円 補装具費 19, 134, 240円 地域生活支援事業費90, 368, 910円	障害福祉サービス費 599, 478, 448円 補装具費 13, 928, 878円 地域生活支援事業109, 250, 509円	障害福祉サービス費 623, 911, 497円 補装具費 19, 134, 420円 地域生活支援事業費117, 345, 838円	
	人件費 (B)		千円	117, 914. 4	115, 348. 7	132, 045. 6	132, 045. 6	
トータルコスト (A) + (B)			千円	934, 603. 4	878, 197. 7	1, 001, 801. 6	892, 437. 6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由							
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「障害者（児）保健福祉サービスの充実」「社会参加の促進」を推進するために、障害者自立支援事業を実施しており、結びついている。							
			☐ 結び付くが見直しの余地がある								
			☐ 結びつきが弱い・ない								
			☐ 評価対象外事項								
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	障害者の生活の安定. 社会参加の促進を図るため, 今後とも必要である。							
			☒ 達成していない								
			☐ 評価対象外事項								
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	障害者福祉は, 福祉国家社会の理念実現の一環であり, 地域においては福祉政策の中心的な役割を担う市が取り組む以外には実現不可能である。							
			☒ 可能性はない								
			☐ 評価対象外事項								
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	初期目的に変更はなく, 現状の「対象」「意図」の設定で結果に結びつく。							
			☐ 見直す必要がある								
☐ 評価対象外事項											
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	国が示す障害者自立支援法にのっとり今後も政策を推進したい。							
			☐ 効率性向上の可能性はある								
			☐ 両方可能性がある								
			☒ 可能性がない								
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等								
			☐ 臨時的任用職員等の活用								
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し								
			☐ 受益者負担の見直し								
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)				
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)				
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
					☐ ない						

コード	4110	事務事業名称	障害者自立支援事業				所属名	障害者支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			障害者自立支援法のもと実施する事業であり、国の動向等を視野に入れながら事業を継続していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			今後も障害者（児）の数は増加が見込まれる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☒		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
障害者自立支援法は、すべての障害者が地域で暮らせることをスローガンに施行されたが、障害者からサービス利用制限の見直しや個別の障害に応じたサービスの充実を図って欲しい等要望が多くある。									

所属長コメント	障害者自立支援法を廃止し、新たに障がい者総合福祉法（仮称）が制定される予定であり、その動向に注視しながら、制度の適正な実施を図っていく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									